

## 第3表

## 送配電部門収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	501,769	営業収益	545,842
水力発電費	177	電灯料	10,031
火力発電費	19,606	電力料	8,676
新エネルギー等発電費	8	地帯間販売電源料	844
地帯間購入電源費	842	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	-
他社購入電源費	7,204	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(1)	託送収益	50,282
(インバランスの買取りに係る費用)	(6,196)	接続供給託送収益	48,878
他社購入送電費	533	(インバランスの供給に係る収益)	(7,542)
非化石証書購入費	-	その他託送収益	1,403
送電費	81,027	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	38,152	事業者間精算収益	4,707
配電費	143,112	電気事業雑収益	3,659
販売費	16,054	遅収加算料金	△ 0
一般管理費	59,825	社内取引収益	467,640
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(13,762)
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	(50,466)
電源開発促進税	32,081		
事業税	4,775		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△40		
社内取引費用	98,405		
(インバランス対応相当額取引費用)	(9,151)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(58,620)		
営業利益	44,073		
営業外費用	22,848	営業外収益	2,228
財務費用	20,202	財務収益	1,228
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(1)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(406)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,645	事業外収益	1,000
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	23,453		
法人税等	6,590		
送配電部門当期純利益	16,863		

(注)

## 1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

## 2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。